



警察学校入校式 27年10月5日



平成27年度岡山県総合社会福祉大会 27年10月8日



第39回全国育樹祭 27年10月11日



第33回備前焼まつり開会式 27年10月17日



岡山大学スーパーグローバルデー 懇親交流会 27年10月18日



第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会 開会式 27年10月23日



第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」開会式 27年10月24日



岡山県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会研修会 27年10月29日



第1回おかやまマラソン レセプション 27年11月7日



第1回おかやまマラソン スタートセレモニー 27年11月8日



第27回岡山県民有林優良材展示コンクール(農林水産祭参加行事) 27年11月10日



岡山県戦没者遺族代表者大会 27年11月14日



香川・岡山両県議会正副議長意見交換会 27年11月18日



平成27年度鳥取・兵庫・岡山三県議会正副議長会議 27年11月20日



5期

2015年度  
県政報告  
第3号

愛と夢の公正な  
分かちあいのために



# 県議会副議長

www.satoshin.jp/

# さとうしんじ



## ご挨拶

人類史上経験したことの無い少子高齢化が進む中、「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測した日本創生会議の発表以来、安倍政権のもと、地方活性化に向けた「地方創生」について議論が行われています。もちろん、国をあげて持続可能な社会保障制度を確立し、有効な少子化対策を行うことは急務です。

しかし、地方自治体の財政問題を人口減少問題に置き換えてしまう前に、地方自治体の経営を見直す必要がありますし、より現場に近い地方が、自ら新たな経済を生み出すという知恵を絞らなくてはなりません。岡山が、生き残るためだけでなく、勝ち上がるためにも、今ほど、地方議会の役割が重要な時代はないと思います。

こうした状況の中で、県議会副議長という役職を預からせて頂いている責任を痛感いたしております。我が身をなげうって、邁進する覚悟です。

岡山県議会副議長

佐藤 真治



安倍晋三総理総裁と



伊原木知事と



## 2015統一地方選挙 私の公約

- ①子育て世代として、子ども達の未来と先輩方の安心を守ります。
- ②児島湖・湾流域の防災対策を進めます。
- ③豊かな山と海を回復し、安定した水供給を図り、農林水産業を支援します。
- ④六次産業化、金融支援、販路拡大を進め、中小企業を応援します。
- ⑤私自身が、がん患者として、病や障がい当事者やご家族の皆様と乗り越えていける社会を創ります。
- ⑥五期を目指す県政の中核議員として、さらなる行政改革、議会改革を進めます。



## さとうしんじ事務所

〒700-0944 岡山市南区泉田417-1

TEL 086-250-3818

FAX 086-250-3828

E-mail: satoshin@optic.or.jp

## 佐藤真治 プロフィール

総務、農林水産、産業労働警察、文教、行革委員会の各委員長、監査委員を歴任。

昭和39年(1964年7月25日)生まれ 干支は辰。獅子座。A型。

岡山大学教育学部附属中学校(第32期生)・岡山一宮高等学校(第1期生)、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。会社員などを経て、平成5年より、逢沢一郎代議士秘書。平成11年4月岡山県議会議員選挙初当選。平成15年再選。平成19年3選。平成23年4選。平成27年5選。次世代に誇れる児島湖・湾を考える議員懇談会事務局長・保護司・岡山県洋裁技能協会会長・岡山県自転車競技連盟会長・岡山県バイコロジーをすすめる会会長・岡山県相撲連盟副会長・岡山県弓道連盟顧問・財団法人桃太郎少年合唱団理事・社会福祉法人南野育成園理事・落書き調査隊副隊長 など

好きな歌手 馬場俊英

## 地域の安全・安心のために

継続しています落書き消去活動



真夏の落書き一斉消去活動です!



岡山県青年団協議会、ちよこっとボランティア、岡山ライオンズクラブ、さくら支部と一緒に。

初平成11年  
心忘るるべからず!!  
初当選



FAXホットライン  
応援ファックスもよろしく!

県政に対する「提言」「疑問」をどしどし送って下さい!!

Call Me! 呼んで下さい! 「ミニ集会」

少人数でも結構です。場所は問いません。堅苦しいものでなく、身の回りのことから、いろんな話をしてみませんか?

ほぼ毎日  
街宣中です。



県政報告

# 代表・一般質問56回 委員会でも積極的に発言しています!! **抜粋**

## 行財政改革・教育改革・防災対策に待ったなし!!

### 〈環境文化保健福祉委員会(平成26年8月25日)〉より

#### 児島湖流域環境保全推進月間行事について

(佐藤) 清掃大作戦について、県が笹ヶ瀬新橋会場で清掃を実施するようになったことに伴い、岡山市が相生川会場の清掃を取りやめた。ここで清掃を行わなくなってから藻の大量発生などの問題が発生しているの、是非、相生川周辺の会場を復活するよう岡山市に強く働きかけてほしい。



### 〈総務委員会(平成27年5月20日)〉より

#### 平成27年度各部局重点施策及び主要事業について

(佐藤) ①資料に「岡南飛行場のあり方の検討結果」が示されているが、かなり具体的に例を示し踏み込んだものになっており、大丈夫だろうかとも感じる。今後、地元とどう調整していくのか。

②「部行政の概要」にある交通安全対策は、車のドライバーをメインに記載されているが、自転車の対策はどうなっているのか。自転車も車両であり、最近道路交通法も改正された。幼稚園児でも乗るものであり、小さい頃から教育していく必要がある。また、被害者の視点からしか書かれておらず、加害者にもなり得ることを就学前から教えておくべきである。



(航空企画推進課長) ①操縦士等の養成施設の誘致などを進める際には、地元や関係事業者等に説明し、御意見を伺いながら調整を行ってまいりたい。管理形態や使用料等についても、利用者等との意見交換を重ね検討していきたい。

(くらし安全安心課長) ②現在県では、幼稚園、保育園の幼児・保護者で組織されている幼児交通安全クラブ「ももたろうクラブ」の指導者を育成する事業を行っており、これを通じて幼児への交通安全教育を行っているところである。

また、自転車の安全対策については、5月の自転車月間を中心に安全利用などの呼びかけを行っているほか、昨年度から、小・中・高校生向けのリーフレットをそれぞれ作成・配布し、自転車の交通ルールの遵守などの周知を図っている。6月からは道路交通法が改正され、自転車の違反も講習の対象となる。引き続き、自動車と同様に、自転車の安全対策についても啓発を行ってまいりたい。



(佐藤) ①岡南飛行場周辺は住宅化も進み、防音、防災についても考える必要がある。地元としっかり調整しながら進めてほしい。

(佐藤) ②自転車の安全教育は、小学校低学年からでは遅い。就学前から、簡単なルールや交通法規を教えるべきである。

### 岡山県国土強靱化地域計画の策定方針について

(佐藤) 「起きてはならない最悪の事態」が何かについては、各委員それぞれの地元で大きな課題があると思うが、岡山県の特徴として児島湾の締切堤防の存在がある。4年前には南区全域に避難勧告が出て、100年に一度の大雨も降った。締切堤防があるということが岡山県の特徴であり、児島湖周辺だけでなく、内陸の倉敷や総社、早島などの市街地でも水が抜けないことが最悪の事態だ。強靱化には県がやること、市がやることがあるが、連携も含めて児島湾締切堤防にどのような認識を持って進めるのか。

(危機管理課長) 国土強靱化地域計画は、個別計画の指針となるものであり、想定する災害リスクとして、内水氾濫も想定している。「起きてはならない最悪の事態(例)」でも「異常気象等による長期的な市街地の浸水」を想定している。最悪の事態を引き起こす事象として、内水氾濫では、過去の事例も考慮した最大規模の集中豪雨等による広範囲の浸水被害等を想定している。



今後、どの程度の災害が発生するかを検討しながら、個別計画での施設整備や、施設整備で防げなければ早めの避難等のソフト対策を検討することになる。災害の程度については「少なくともこれ以上のものは起こり得る」という考え方で、対策を検討していく。

(佐藤) 締切堤防は、甘いものではない。4年前には避難勧告も出ており、リスクが高い。締切堤防から水が抜けないことが問題であり、ハードの問題だ。排水力を高めるか、内水の保水力を高めるか等を含めて、総合対策が必要だ。県全体の計画

に組み入れるべき大きな問題だが、国の例示には締切堤防までではないと読める。締切堤防は、岡山県の特長な要素だ。児島湖流域は県の半分を占めるほどの大きさで人口も多い。締切堤防の問題を方針の中に入れてほしい。



### 平成27年度における行財政改革の取組について

(佐藤) 歳入確保対策の取組だが、ネーミングライツについて触れられていない。シティライトスタジアム以外の施設へのネーミングライツの導入は検討していないのか。

(財政課長) ネーミングライツの対象をどこまで広げるか、今まさに検討しているところである。今後、しかるべき時期に協議したいと考えている。

(佐藤) 歳入確保は行革の大きな柱のひとつである。様々な施設があるが、前向きに検討してほしい。



### 〈総務委員会(平成27年5月29日)〉より

#### 平成27年度6月補正予算協議額について

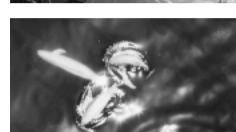
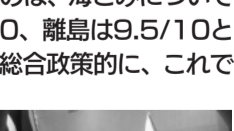
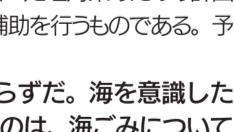
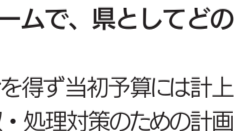
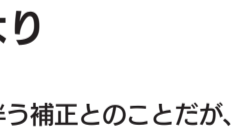
(佐藤) 一般廃棄物処理対策費について、国庫補助内示に伴う補正とのことだが、今回の海ごみ回収等の事業は、総合政策的にどういったスキームで、県としてどの程度予算要求しているのか。

(財政課長) 当該事業は、国庫補助の内示が遅れたことにより、やむを得ず当初予算には計上できなかったものだが、内容としては、県、市町村等との連携による海岸漂着物等の回収・処理対策のための計画策定や、海ごみを沿岸のゴミステーションや焼却施設に運搬する経費等に係る市町村補助を行うものである。予算要求については、担当部において、市町村の要望等を踏まえて要求している。

(佐藤) 国の予算25億円に対して、岡山県で増補正するのは600万円不足だ。海を意識した制度であるにもかかわらず、瀬戸内海に面した岡山県が予算要求していないのは、海ごみについて何も考えていないからではないのか。海ごみ回収・処理事業は補助率が8/10、離島は9.5/10という有利なものなのに、要求額がこれだけしかないのは、どういうことか。総合政策的に、これでいいのか。

(財政課長) 今回は、国の制度設計が遅れたという事情があることを理解していただきたい。補助要件が決定したのが1月で、それから補助金交付要綱など具体的な制度設計がなされたため、当初予算には間に合わなかったところである。担当部としては、必要な情報を得た段階で所要額を国に要求したものであり、プロセスとしては適切であったと考えている。

(佐藤) 地方創生の議論もされている中、国の予算を取ってこないといけない。広域連携で言えば、例えば本県のゴミが小豆島まで流れていく。香川県では独自の予算をどんどん組んでいる。本県では、おそらく昨年10月の時



点で一応、市町村に声をかけていると思うが、例えば、ごみステーションの事業にも補助されるので、市町村から要望を聞いて、4市が手を上げていると聞いている。総合政策的に見て、海ごみの回収等に要する経費は、県に限らず市町村も、獲得している。25億円の国の予算に対し、今回の600万円では少ないのではないのか。本県の要求額は、全国で何番目なのか。25億円が全て使われていないのであれば、9月補正でもいいので、地方創生の流れの中で、真剣に予算を取りにくい必要がある。意気込みを聞きたい。

(総合政策局長) 海ごみに限らず、事業に必要な予算は各部局が積極的に獲得するよう努めている。私も環境部門にいたことがあるが、

海ごみに関して言えば、瀬戸内海は全国の中でも比較的きれいなため、国の予算配分は漂着ごみの多い日本海沿岸が中心であったように承知している。国への提案などの方法も考えられるが、単に予算獲得のためだけでは提案を行っていない。瀬戸内海は広域的に対応していく必要があり、連携できる方法を検討していきたい。

(佐藤) 香川県は、本気でやっていることを認識してほしい。ごみは、川からもやってくるもので、例えば、海に面していない真庭市でも、海ごみの原因となる川から流出しないよう、ごみステーションを設置し、排出を抑えようとしている。県が直接、事業主体になっても構わないわけで、広域的に香川県と取り組むこともできる。地方創生の流れの中で、周辺状況を見ながら本気で取り組んでほしい。今回の国の補助金は余るので、9月補正でも間に合う。有利な補助金なので、環境省等と連絡を取ってしっかり獲得してほしい。



### 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinおかやま」について

(佐藤) 今月23日に子育て世代の知事が集まり「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinおかやま」が開催された。第1部は石破地方創生担当大臣を迎えて地方創生関係について、第2部は有村少子化対策担当大臣を迎えて子育てなど少子化対策について議論されたが、全体としては地方創生のイベントだった。地方創生の流れの中で、予算を取ってこないといけないう場であり、石破大臣だけでなく他の知事にもアピールする場だ。

その中で知事は、企業誘致、地方暮らし等のDVDをよく見ていないと発言したが、本当なら準備不足で、大変由々しきことだ。他県から多くのキャリア出身知事が来岡された中で、民間出身知事として、本気度を示してもらえないといけない。

(総合政策局長) この春、将来世代応援知事同盟に変わったが、もともと子育て同盟サミットとして岡山で開催されるとのことで、子ども未来課が予算を計上し、中心となってイベントの準備を進めたもので、総合政策局もお手伝いをした。

当日は私も会場にいたが、ジョークを交えながら会場の雰囲気や和ませ、主催県として会を盛り上げていた。知事はもちろんDVDも事前に見られていたと思うが、委員のコメントは、お伝えしたい。地方創生で、生き残りをかけたものは他県に負けないよう競い合う一方、本県だけではできないものは連携していく必要があると考えている。

(佐藤) 知事のユーモアと信じたいが、見ていて恥ずかしかったし、あまり繰り返すと軽くみられる。事前にDVDを見ていないのであれば、担当課は何をしていたのか。反省してほしい。

今回は宮崎で開催されるそうで、保健福祉部ではなく総合政策局が直接担当するのかどうか知らないが、本気度が足りないの、岡山はずいといってもらえるよう、真剣に取り組んでほしい。

(県民生活部長) 当日流れた映像は、当部で作成し、イベント開催前に知事に説明させていただいたところである。

(佐藤) 石破大臣や他県の知事が出席し、岡山を内外に大きくPRする場であるので、プレゼン方法については注意して、真剣にやるよう、知事に伝えてほしい。



### 〈総務委員会(平成27年6月3日)〉より

#### 「岡山県人口ビジョン素案」及び「おかやま創生総合戦略素案」について

(佐藤) ①地方創生は、岡山県が生き残りをかける戦いであり、その前提として人口ビジョン、総合戦略がある。これで5年後、本当に人口減少が止まるのか。できなかったら誰がどう責任をとるのか。議決案件であれば、議会にも責任がある。

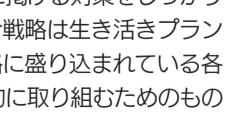
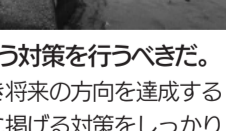
②将来的な人口推計や総合戦略には、このまま国立社会保障・人口問題研究所の推計通りに人口が減少し、目標が達成されない場合、県財政への影響はどうかという観点を盛り込むべきだ。危機感を煽るわけではないが、人口減少が止まらなければ、岡山県はつぶれるというメッセージを明確に謳ってほしい。国がお金を出さと言っている中で、他県に勝てるよう国から予算を取ってこなければならぬが、どう考えているのか。

③自主防災組織や消防団員、女性消防団員を増やすなどがあるが、県庁職員は、なぜ県庁がある岡山市内のこの地域で消防団活動を行わないのか。近くには大きな会社もたくさんあり、消防団員は、その地域に常駐の者でなくても良い。県庁で何かあれば内山下分団が来てくれるが、逆に県庁周辺で何かあっても県職員は行かない。まずは県庁に消防団を作り、それから県民に消防団員数の増加などを働きかけるべきではないか。

(佐藤) 県立大学における高等教育の推進について、県内の優秀な人材を確保しなければならぬ。例えば東京の私立大学では、都外の学生には奨学金を出すなど、圏外からの学生を獲得するために懸命に努力している。本県においても、県内の学生を優遇してでも、県内の優秀な人材が県外へ流出しないよう対策を行うべきだ。

(政策推進課長) ①人口ビジョンについては、人口の現状を示しながら、目指すべき将来の方向を達成するため、資料21頁の人口の将来展望のグラフは長期的なものではあるが、総合戦略に掲げる対策をしっかりと講じて将来展望のグラフの上昇ケースを実現したいと考えている。また、この総合戦略は生き活きプランの基本的な方向を踏まえつつ、人口減少問題の克服等の観点からプランの重点戦略に盛り込まれている各種施策の重点化や組み合わせ等を行うことによりプランを補い、一層効果的・効率的に取り組むためのものであり、議会の議決を得ることまでは考えていない。

②財政への影響については、財政課と協議しながら、示すことができるか検討したい。現在は先行型の交付金で、9.5億円をもらっている。28年度の地方創生の本来の交付金は、まだ国から制度の詳細が示され



ていないが、しっかり獲得できるよう努めていきたい。



(財政課長) ②将来展望における財政的な影響についてだが、地方創生関連の取組に係る予算は、国において、交付金や交付税という形で確保されており、一義的には国の財源で対応できるような、国に対して要望していく。

その上で、県の予算については、社会保障関係費の累増等に伴い、今後も厳しい状況が続くと見込まれている中で、毎年度、予算編成時期に今後の収支の見通しを作成しているところであり、見込まれる収支不足については、年度ごとに財源対策を講じていく必要があると考えている。

(消防保安課長) ③消防団加入促進の観点から、職員に対する呼び掛けや、消防団員との兼務手続きに関する規定の整備など、加入しやすい環境を作っているが、個別の消防団への加入の動き掛けまでは行っていない。昼間だけ活動するなど特定の職場の職員で構成される「機能別分団」というものが全国にあり、佐賀県では、佐賀市消防団の分団として県庁分団があると聞いている。岡山市では、「機能別分団」は今のところ検討されていないが、そういった全国の取組は今後も情報提供していきたい。

(佐藤) 国の食料自給率やエネルギー自給率といった現状をみると、将来はとても安心できるものではない。本県はどうやって子どもを増やすのか。夢を語るだけではなく、2110年に72万人になったときの状況など、悪い部分やデメリットも記載すべきだ。

(佐藤) 消防団の話については、岡山市での機能別分団に限らず、県職員にはリーダーとして取り組んでほしい。

### 岡山県教育大綱案について

(佐藤) 目標として、「心豊かに、たくましく、未来を拓く」人材を育成する、と書いてある。小学校や中学校の校訓としてなら、いいことが書いてあると言えるが、行政が作る大綱に掲げる目標が、これでいいのかと感じる。

知事部局が関わるのであれば、地域に貢献ができる人材が残っていくようなものが、教育目標でなければならない。

危機感が足りないと感じる。社会でより良く生きていくための大学や専門学校、就労についての部分があり入っていない。専門学校関係、企業との連携、県立高校の普通科や専門科、スタートラインや根っこの部分の経済格差問題、発達障害の支援なども重要である。基本目標の部分をもう少し精査していくべきだ。



### 〈総務委員会(平成27年7月15日)〉より

#### 指定管理者からの事業報告等について

(佐藤) 国際交流センターは、会議室をしっかりと利用してもらい利益をあげ、その利益で国際交流事業をどんどん進めていったら良いと思う。利益は、国際交流事業にどのように使われているのか。

(国際課長) 収支差額1,600万円のうち1,300万円を協会の一般会計に繰り入れ、国際交流、多文化共生など新たな国際化事業や、施設の修繕などに充てている。

(佐藤) 今後も、地域の国際化、国際交流を図るといふ本来機能としての役割を果たしてほしい。



#### 県と大学コンソーシアム岡山との包括連携協定の締結について

(佐藤) 本県の取組は、全国的には後発であり、京都などではコンソーシアムが入っているビルまである。今回の協定で、県、大学、県民が求めるものは何か。生涯学習センターを拠点として、大学間の単位互換を行ったり、大学コンソーシアム岡山が講義を行い、高齢者も含めた県民の方が聴くことができるようになるというのが、本来の姿ではないか。この協定によって何をやりたいのか。

(県民生活交通課長) 大学間の単位互換は既に行っている。また、県と個々の大学との個別の協力はこれまでも行ってきたが、今回の包括連携協定により、個々の連携の成果を広く共有することができるように考えている。さらに、生涯学習課とは、「児童・生徒への学習支援ボランティア」等といった取組でこの協定の具体化を図っていくと調整しており、今後とも同課と連携を密にして、実のある取組を行っていきたくと考えている。

(佐藤) 生涯学習センターが、もっと活用されても良いと思う。生涯学習センターに拠点を置き、県と教育委員会及び大学コンソーシアム岡山の三者で協定を締結するようにしてほしかった。また、企業と学生のマッチング支援ということであれば、県と企業及び大学コンソーシアム岡山の三者で協定を締結し、方向性をしっかりとさせた上で推進するべきだったと思う。基本的には、今回の協定は良いことだと思うので、大学コンソーシアム岡山の知的資源をしっかりと生かせるような取組を行ってほしい。



### 〈総務委員会(平成27年8月12日)〉より

#### 税外滞納債権の状況について

(佐藤) ①貸付金等では、返済するまでの年数が長くなると、元本を超える金利が発生し、返済することが困難なケースが生じることもある。金利についてどう考えているのか。

②弁護士との契約は、どういう内容になっているのか。成果に対して報酬を支払っているのか。

③「免除等」とあるが、どういった場合に免除となるのか。

(債権対策室長) ①返済計画を守らせるための手段として、違約金等の規定を設けている。公平性の観点からも、まじめに返済している債務者がいる中で、資力があるにもかかわらず滞納している者には、厳しく対応する必要がある。例えば10.75%という率が設定されている貸付金もあるが、大多数の貸付金は国制度の資金が入っており、国に準じて利率を設定している。ただし、免除等の規定もあり、適正に運用するよう指導している。

②着手金ということで1件につき54,000円を支払い、催告や納付相談、場合によっては訴訟、強制執行まで行ってもらっている。

(人権施策推進課長) ③条例に基づき、借受人の死亡、生活保護の受給等により免除となる。

(佐藤) 10.75%という利率は高く、返済するまでの年数が長くなれば、元本を超えることになる。資金を借りて前向きに一步を踏み出そうとしても、うまくいかない場合もある。個別のケースに応じた、現実的で丁寧な対応をお願いする。

### 〈総務委員会(平成27年8月19日)〉より

#### 地方創生先行型交付金(上乗せ交付タイプⅠ・Ⅱ)申請予定事業について

(佐藤) ①地方創生については、何に取り組むべきか議会もしっかり考える必要があるが、地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の申請予定事業は、総花的で、「これがそうだ」というものが見えてこない。国から交付金をしっかりと取ってこなければならぬが、目玉事業は何か。地方創生につながり、岡山に人を残すような事業でなければならない。



②公聴広報活動推進費を財源更正しているが、公聴広報がどの程度、経済対策の効果に結びついているのか。アクセス数などなかなか算定しにくい部分はあるが、これまでの取組も踏まえ、今後どの程度、経済対策の効果を見込んでいるのか。

(政策推進課長) ①特徴的なものとして、例えば、精密ものづくり加工展示商談会事業では、本県の企業は優れたものを作るが、ものづくりと言えば岡山というブランドイメージの確立までには至っていないため、首都圏や関西圏の大手メーカーを招いた中四国最大規模の商談会を行い、加工技術を見せながら商談する機会を提供し、地域産業を後押しする。

また、農林水産物ブランディング事業では、アジア最大規模の食品等展示会(FOODEX JAPAN)に出展し、本県の強みである農林水産物の販路開拓を支援する。「いぬ!地方の暮らしフェア」も、12県合同で若い世代を対象に地方暮らしの気運を高めるというもので、先駆的であると考えている。

(公聴広報課長) ②今回は交付金への財源更正だが、事業は、昨年度も一般財源で行っている。経済対策としての効果はどう見るかは難しい部分もあるが、昨年度はイメージアップ等約4,400万円の事業費で、約5億7,000万円の広告換算額があった。また、PR動画を作成し、金額換算は難しいが、50万回超の動画視聴回数があった。経済対策の効果算定は難しい部分があるが、地方創生という面から、岡山を元気にする取組や、岡山県を知ってもらう取組を今後も進めていく。



(佐藤) ①地方創生であれば、これまで様々な事業があったが、ミクロものづくり、ハートフルビジネスおかやま等の過去の事業も継続していく必要がある。商談会に出展する前段階のものづくりを支援するなど、地に足のついた支援を行ってほしい。

②公聴広報事業の「つかみ」の段階は、もう済んだと思う。高知県は『龍馬の休日』というキャンペーンで知事が登場していたが、今は『高知家』として県全体で取り組んでいる。本県も、地に足のついた、観光客増加やものづくりにつながるような、実質的な効果が出る取組に移行してほしい。また、今年も、「ゆるキャラグランプリ」が行われており、ももっち・うらっちは、少し違うと思うが、そうした活用を考えても良いと思う。フレーズによるアピールだけではなく、『燃える岡山県民運動』のような、県民総参加の取組を行ってほしいと強く要望する。

#### 岡山県国土強靱化地域計画(骨子案)について

(佐藤) 県土の強靱化を図る計画であり、県土の特殊性、例えば県土の7割を占める森林や、三大河川、ダム等の放流によって生じる児島湖・児島湾周辺のリスクなど、本県の特性を踏まえた計画しなければ、どこの県でも同じ計画になってしまう。計画づくりの前提として、本県の特性をどう考えるのかを示すべきではないか。

(危機管理課長) 今後、素案を検討していく段階で、御意見を踏まえて検討したい。



### 〈総務委員会(平成27年8月27日)〉より

#### 学校法人吉備高原学園

(佐藤) 生徒数の状況を見ると県外出身者が多いが、このような学校が岡山にあることは誇りだと思う。近くには、同じような目的で、学校法人おかやま希望学園が運営する「のびのび小学校」や「希望中学校」もある。こうした学校は、兵庫県では全て公費で運営している例もあるようだが、これからはしっかりと連携し、私学助成を含め十分に支援してほしい。



#### 岡山県過疎地域自立促進方針(案)について

(佐藤) 策定に当たり、過疎地域にある市町村の地元の声をどの程度聞いているのか。また、県の役割については、どのように考えているのか。

(中山間・地域振興課長) 方針策定に当たり、過疎地域の市町村に対する説明会を開催し意見交換を行うとともに、個別ヒアリングで意見聴取もしている。県としては、過疎地域の市町村が自立促進計画を適切に策定できるようサポートしていく。

(佐藤) パブリックコメントは、なかなか意見が出にくいので、より広く地元の意見を聞くことは大事である。過疎市町村を応援することが県の責務と考えている。しっかりとサポートしてほしい。



#### 「岡山ー東京(羽田)線」の減便について

(佐藤) 羽田線が、ANA、JALともに減便になるとの連絡を受けたが、減便の経緯と今後の方針を伺いたい。

(航空企画推進課長) 経緯としては、羽田空港の未利用だった中国線の発着枠を、ANA、JALが、暫定的に活用して岡山線を増便していたが、10月末から暫定枠が利用できなくなり、減便となったものである。全国では他にも減便となった路線があり、残念ながら本県としても受け入れざるを得なかった。また、増便後、搭乗率、搭乗者数に大きな伸びが見られなかったところである。今後、東京オリンピックに向けて羽田空港の発着枠が増加する可能性があるかと聞いており、県としては、利用促進に力を入れ、再度増便が実現するよう航空会社へも働き掛けていきたい。

(佐藤) 東京経由のインバウンドなど、観光目的で利用するには良い便だったと思うので、利用促進と復活に努めてほしい。

### 〈総務委員会(平成27年9月29日)〉より

#### 平成26年度市町村普通会計決算見込額等について

(佐藤) 市町村別に見て、次の点について説明してほしい。

①全体としてどのような傾向があり、またポイントとなる指標は何か。

②合併した市町村について、現在の状況、また合併の影響はどのように現れているか。

③県として市町村の財政運営への関与は助言のみか。

(市町村課長) ①財政健全化判断比率である実質公債費比率や将来負担比率、また財政の硬直化を示す経常収支比率等の各種指標により、各市町村の財政状況を判断している。県内市町村で早期健全化基準以上の団体はなく、いずれの団体も健全な状態である。

②平成26年度決算では合併算定替終了の影響はまだ反映されていない。今後は、合併算定替の終了と合併市町村の実情を踏まえた新たな交付税の算定の影響も出てくるものと思われる。

③県の関与については、助言のほか、県独自の取組として、健全化判断比率等の指標が一定の基準を超える団体などに対し、持続可能で適正な財政運営に向けて、中期的な財政計画である財政運営適正化計画



の作成を促しているところである。(佐藤) ①県は平成18年に財政危機宣言を行って行革に取り組み、市町村でも行革に努めてきたと思うが、今説明のあった指標の中で、財政状況を見るポイントはどれか。

②持続可能な財政運営を行うという説明があったが、そのためには国に対し、どのような要望をしていく必要があると考えているか。

(市町村課長) ①健全化判断比率など、資料に記載している指標はどれも重要であり、指標が定められた数値を超えないよう財政運営をしてもらう必要がある。各市町村では行財政改革を行いながら財政運



営に取り組んでいるが、それら全体の状況も見ながら判断する必要がある、県では必要な助言も行っているところである。

③国に対しては、地方がきちんと財政運営できるよう、地方一般財源総額の確保など、地方税財源の充実・確保に対する要望が必要と考えている。

**若者と政治シンポジウムの開催について**

(佐藤) 大変良い取り組みだと思いが、大学コンソーシアムと一緒に開催するということは、今回のシンポジウムは大学生が対象ということになるのか。18歳の高校生もいると思うが、受験生でもあり、なかなか来てくれとは言にくい。県教委も後援しているが、高校生向けの啓発はどのように行うのか。

(市町村課長) 今回のシンポジウムの対象は大学生が中心になると考えているが、その他の方にも参加していただきたい。高校生向けの啓発については、現在国が作成中の副教材を活用して主権者教育に取り組んでいただくとともに、県選管が昨年度まで小・中学生向けに実施していた出前授業を、今年度は県教委と連携して高校生にも対象を拡げて実施することとしている。

(佐藤) 講師の原田氏はネット選挙解禁の取組などで有名な方だが、中高生のケータイやスマホの使い方が問題になっている中、ネット選挙との関係についてどのように考えているか。

(市町村課長) インターネットを活用した選挙運動については、一部解禁されたものの、国政選挙での投票にまでは拡大していない。まずはインターネットを活用した選挙運動について、国の作成する啓発資料も活用しながら、若い世代に制度を周知していく必要があると考えている。

(佐藤) 主権者教育により、若い世代が政治に目覚めることはよいことだ。一方で、中高生はインターネット等の情報により、大学生を始めとする大人たちの政治活動の影響も受けやすいということをよく認識しておく必要がある。どのようにアプローチしていくのか、よく整理しておいてもらいたい。



**〈総務委員会(平成27年10月15日)〉より**

**「岡山県人口ビジョン案」及び「おかやま創生総合戦略案」(意見聴取結果反映後)について**

(佐藤) 戦略策定は、国の交付金を獲得することが目的だ。どれだけお金を取れたか、その成果を年度末に委員会で示してほしい。

**岡山県地域防災計画の見直し素案について**

(佐藤) ①この計画は一般県民に届いていない最たるものだ。例えば、普及啓発に「最低3日間、推奨1週間分」の備蓄とあるが、水で言えば1人1日3リットルなので、4人家族で3日分なら36リットル必要となる。実効性があるのか疑問だ。また、岡山県には防災センターもなく、防災教育が不十分だが、住民への普及啓発をどのように行っていくのか。さらに、緊急時に外国人や高齢者にどのように情報を伝えるのか。大雨の時は防災行政無線が開通しないこともある。



②防災には限界がある。災害は必ず起きるのだから、減災の考え方を取り入れるべきではないか。

(危機管理課長) ①普及啓発については、地域の自主防災組織を通じて、災害に応じた適切な避難や備蓄など、地域で備えるべきことを周知している。また、県の防災情報メールの登録を推進しており、先日、登録者数が5万人を超えた。あらかじめ、地域に災害の危険があることを理解してもらい、メール情報で早めに避難できるよう促している。災害時の情報伝達については、市町村での緊急エリアメールの整備・充実など、大雨で防災行政無線が開通しないような場合であっても、市町村が確実に情報を伝達できるよう促していく。

②地域防災計画は、災害対策基本法に基づき策定している。一方、現在策定中の国土強靱化地域計画は、災害発生前からの減災や、大災害が起きても社会の重要機能が喪失しないような準備を進めていくものである。それらを合わせて防災・減災対策を推進していきたい。

(佐藤) 計画がダブってはいけないので、地域防災計画と国土強靱化地域計画の役割分担や連携が図られるようにしてほしい。また、香川県には消防署に隣接して防災センターがあり、地震や煙を体験できる。岡山県にも整備されれば、県民の防災意識の向上につながるので、整備を検討してほしい。



**岡山県のPRIについて**

(佐藤) ブランド調査の順位が上がったことはよかったと思うが、私は「もんげー岡山!」の成果だとは思っていない。今回はなぜ桃太郎なのか。PRする際には、岡山県民の誇りを持つことが必要だ。ただ話題になればいいというようなPRIはすべきではない。岡山県民の気質ともいえる、困った人を助けるという桃太郎精神をアピールしていくべきだ。笑いをとって注目を集めるのではなく、誇り高い岡山をアピールし、岡山に行ってみたいと思わせるようなPRをしてほしい。自虐的なものや自滅的なものは避けてほしい。



**〈総務委員会(平成27年11月13日)〉より**

**平成27年度11月補正予算協議額について**

(佐藤) ①宇高航路への支援は航行の安全確保のためであるが、国は支援を渋っている。航行の確保全体について、県の今後の方向性をどう考えるのか。

②関係自治体とともに支援するとのことだが、割合として、岡山県が応分の負担をしているのか。自治体間の温度差があるのではないかと感じるが、県はリーダーシップを取っているのか。

(県民生活交通課長) ①平成22年度に2事業者から航路廃止の届けが出されたのを契機に、国と地元2県2市で構成される協議会で、これまで協議を重ねてきた。そうした中で、宇高航路が生活交通や物流面で重要な役割を果たしているという共通認識の下、航行の安全を確保するため、補助制度を創設しようとするものである。これまでも2県2市は、国に対して財政面の支援制度創設を要望してきたが、今回、直ちには対応できないとの返事があったことから、当面の措置として、2県2市のみで支援を行うこととなった。今後も、この協議会は継続していく。

②負担の考え方であるが、本州側、四国側両方の利用者、地元住民が利用しているという事実があり、均等に負担ということで今回の補助制度を提案したものである。

**平成27年度行政評価の実施結果について**

(佐藤) 達成レベル3.5以上のプログラムが概ね目標を達成しているならば、教育県岡山の復活は由々しき事態である。行政評価は第三者の評価の目が入っているのか。また、数値目標も大事だがコスト削減も大事であり、それについてはどこに反映されているのか。

(政策推進課長) 行政評価は指標の達成度を重視しており、自己評価ではあるが、概ね客観的な評価になっていると考えている。外部の評価を行うことは考えていないが、評価結果についてはホームページに公表し、県民からの意見を随時受け付けることとしている。

また、県民満足度等調査の結果を施策、事業の見直し等に反映させたいと考えている。コストについては、事務事業評価において、事業費と人件費を総コストとして算出し、成果とコストのバランスから効率性として評価している。

(佐藤) 県民満足度等調査と直接リンクしていないので、繋がるようにしなければ



ばいけない。コストもオープンにし、第三者の自が入った行政評価をしないと、お手盛りと言わざるを得ない。

**地方創生先行型交付金(上乗せ交付分)について**

(佐藤) この交付金は国からどれくらい予算を取ってこれられるかが重要だ。一言で言うと、本県は勝負に勝っているのか、負けているのか。(政策推進課長) 勝ち負けの判断は難しいが、金額ベースで4割弱の採択率となっており、少し残念という状況である。

(佐藤) 周辺県の状況はどうか。(政策推進課長) 都道府県分の配分額は全体で約107億円で、単純平均すると1県当たり2億2千万円である。周辺県は鳥取県が約3億9千万円、島根県が約3億8千万円、広島県が約2億5千万円、山口県が約3億7千万円となっている。

(佐藤) しっかりやってほしい。

**吉備高原都市住区の宅地販売価格の改定について**

(佐藤) ①現状、どうの方が購入しているのか。

②PRや移住を推進するとしても、生活の中でどのようなものがあればより良いのかということ踏まえ、ある程度、県として追加の支援等が必要と思うが、どうか。

(中山間・地域振興課長) ①最近では県内の方が約7割、県外では首都圏の方が約15%の購入となっている。年代別では、20・30代が45%、40・50代が30%、60・70代が25%となっており、最近は、比較的吉備高原都市の近辺の方の購入が多くなっている。

②集合住宅用地は販売価格の1割の補助制度を創設しており、賃貸住宅や企業の社宅などを建てる場合に適用できる。また、吉備中央町が昨年度から同様の補助制度を整備しており、併せて用地販売価格の2割を補助することができる。

**第4次おかやまウィズプラン(仮称)素案について**

(佐藤) 素案本編の19ページに「男性の「働き方」に対する意識改革」とあるが、どういった現状に基づき、具体的にはどう進めるのか。

(男女共同参画青少年課長) 今までの男性の長時間労働により、育児や介護について、女性にしわ寄せが起きているという現状だと考えている。問題の解消に向けて、例えば、企業のトップに向けて、ワークライフバランスについての理解を深めてもらうセミナーの開催や、企業にアドバイザーを派遣するといった事業を行っており、引き続き実施していく。

**〈総務委員会(平成27年11月19日)〉より**

**岡山県ボランティア・NPO活動支援センター条例の一部を改正する条例について**

(佐藤) ①複写機等を有料化することとなった背景を伺いたい。

②今回の有料化により、どの程度の収入が見込まれているのか。

③収入は、全て指定管理者のものとなるのか。

(県民生活交通課長) ①平成17年度のセンター開設以来、複写機等の利用は無料としてきたが、この10年間に設置された市町村の市民活動センターや岡山市の各公民館では、いずれも有料とされており、そうした類似施設とのバランス等も勘案して、有料化することとしたものである。



②収入は年間200万円程度の見込みである。

③利用料金として指定管理者の収入となる。なお、指定管理料については、この収入額も見込んだ上で、改めて指定管理者と協議を行う予定である。

(佐藤) 財政力の弱いNPOにとって複写機等が無料で使用できるセンターは貴重であり、この度の有料化を残念に思う人もいるであろう。

**岡山県過疎地域自立促進方針の策定について**

(佐藤) 法律に基づいて作るものかと思うが、過疎方針を策定することによって、何か予算的な措置はあるのか。

(中山間・地域振興課長) 県の過疎方針を踏まえて、市町村が過疎計画を策定することにより、計画に基づく事業は、過疎債など国の期政措置を受けることが可能となる。

**テロ対策について**

(佐藤) パリでテロ事件があったが、本県でもG7倉敷教育大臣会合が予定されている。こうした事件がムスリムへの偏見などにつながってはいけないが、テロ対策など危機管理対応能力が試されると思うがどうか。

(国際課長) G7倉敷教育大臣会合について、来年5月の開催に向けて準備を進めているところである。テロ対策や危機管理など、警備の関係は基本的には警察での対応となるが、警察と連携して万全の体制で臨むように準備を進めていきたい。

(佐藤) 危機管理課からはどうか。

(危機管理課長) G7倉敷教育大臣会合については、主催者が警察等と連携して万全の対応を行うものと考えているが、万が一の事態が発生した場合は、国民保護の観点から、住民の保護や避難について、倉敷市等と連携して適切に対応する。

(佐藤) テロ対策等については全庁を挙げて対応すべきだ。何か起こってからでは遅い。もっと危機管理意識を持つべきだが、危機管理監はどう考えているのか。

(危機管理監) 危機管理意識を十分にもち、警察など関係機関と連携しながら適切に対応する。



**サポートのお願い!!**

政治活動を経済的に支える「岡山未来政治研究会」を設立しています。この会は、皆様からの信託を受けた議員として、純粋に自由な立場で地域の将来を考えられるよう、大勢の力で、さとうしんじの活動を支えようとするものです。

時代の要請に応えられる政治活動を進める中では、政策の研究、会報の発行、事務所の設置、皆様との交流の機会を持つことなど、最低限の費用はかかってきます。これからも精力的に活動を続け、“未来の子ども達へ夢をつなげる政治”を実現させるためにも、「岡山未来政治研究会」の趣旨にご賛同いただき、ご参加・ご協力下さいますよう、お願い申し上げます。

会費	年間1口1,200円(月100円)
〈郵便振替口座	岡山未来政治研究会〉
口座番号	01370-8-57261
〈銀行口座	岡山未来政治研究会〉
	中国銀行 本店営業部
	普通預金口座
口座番号	NO.2672088